



かみのせき 議会だより

2013
4/26

No.122



本会議（3月14日）



平成 25 年 3 月 定例 議会

議案 条例の制定・一部改正	2～5P
25年度の一般会計・特別会計	
24年度の補正予算・質疑応答	
議員提出議案（議員定数の削減）	
原子力交付金で討論	6P
一般質問に4名が7件提出	7～9P
表彰・編集後記	10P

平成
25
年度

2年連続 減額予算

一般会計

前年度比 7.3% 減の

38億 6,900万円

特別会計

前年度比 0.5% 減の

17億 8,439万9千円

議案

平成25年第1回定例会は3月6日から15日までの会期で議案31件、報告2件、議員提出議案1件が上程され委員会・本会議で慎重審議のなか、意見はありましたが原案どおり全議案可決しました。

新年度の主な事業

- 上関中学校新校舎の建設事業
- 総合文化センター
ふるさと市場建設事業
- 防災行政無線のデジタル化事業
- 定住促進住宅の建設事業（室津地区）
- 町営墓地の測量設計委託業務（上関地区）
- 上関町斎苑火葬炉の増設工事

議員定数を2人減の10人に 全会一致で可決

議員提出議案

○上関町議会議員の定数を定める条例の一部改正

提出者 岩木和美
賛成者 清水敏保

佐々木襄
篠川源次
西 哲夫
右田 勝

議員の定数を定める条例（平成14年）の一部を次のように改正。
本則中12人を10人に改め、次の一般選挙から施行する。

提案理由

本町は離島や地区が点在し、住民の声を町政に反映させるには、議員数の必要性は十分にあると考える。

しかし、少子高齢化も進み、人口減少が続く中、財政状況も厳しくなる一方で原子力発電所計画も止まっている。町の財政状況と近隣の町議会の議員定数等を勘案の結果、現在の12名を2名削減して、定数10名とする。

条例の制定

○課設置条例の一部改正

・平成25年7月1日より、町役場組織（町長部局）の一部再編を行なうもの

（現行）総務課・総合企画課・民生課・高齢者保健福祉センター・産業振興課・生活環境課（再編後）総務課・総合

企画課・保健福祉課・産業観光課・土木建築課・生活環境課
・民生課・高齢者保健福祉センターの2課を統合し、保健福祉課を新設
・産業振興課を産業観光課（主にソフト部門）・土木建築課（主にハード部門）の2つに分課
・総合企画課に情報管



高齢者保健福祉センター（蒲井）

理室を設置、観光部門を産業観光課に移管
○地区駐在員の報酬及び費用弁償条例の一部改正

・平成25年度より年額報酬を「7万円」から「6万円」に改定

○町長等の給与の特例に関する条例の一部改正

・平成25年度も引き続き）町長・副町長・教育長の給与月額を5%削減。

○基金設置条例の一部改正

・土地開発基金の定額を「3億円」から「1億円」に改定

○障害者自立支援法における審査会の委員の定数等に関する条例の一部改正

・法律の改正に伴い条例の題名等の改正を行なうもの。

○上関町新型インフルエンザ等対策本部条例（新規）

・法律に基づき、町に（新型インフルエンザ等）対策本部を設置するもの。

○地域主権推進一括法等の施行に基づく、県から町への権限委譲に伴う条例制定

- ・特定地域密着型サービス事業を行なう事業者の人員、設備、運営基準等を定めるもの。
- ・特定地域密着型介護予防サービス事業を行なう事業者の人員、設備、運営基準等を定めるもの。
- ・町が管理する町道の構造の技術的基準等を定めるもの。
- ・簡易水道の水道技術管理者及び布設工事監督者の資格基準等を定めるもの。
- ・公営住宅設置条例を公営住宅管理条例に編入、ならびに公営住宅

管理条例に町営住宅の整備基準等を追加規定するもの。

一般会計

前年度対比7.3%減の38億6千900万円になります。

歳入の主なものは、地方交付税、県支出金、国庫支出金、町債などで、基金から2億3千万円あまり繰り入れています。

自主財源は30%を割り込み、依存財源率は70%を超えています。歳入の主なものは、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が35.7%で13億8千万円あまりです。



建て替えられる上関中学校



定住促進住宅造成地（室津）

特別会計

国民健康保険事業
保険給付費の増などにより、前年度対比40%増の6億8千369万4千円です。

投資的経費は、総合文化センター・ふるさと市場建設工事、上関中学校新校舎建設工事、防災行政無線デジタル化工事の開始等により前年度対比211.9%増の11億4千万円あまりです。
（※町債の説明10P）

後期高齢者医療

広域連合納付金が主なもので前年度対比21%減の7千788万8千円です。

介護保険

・保険事業勘定
保険給付費の増により、前年度対比12%増の5億9千741万6千円です。
・介護サービス事業勘定
事業料の減により前年度対比0.3%減の316万7千円です。

へき地診療所事業

医療機器購入費などの増により、前年度対比4.1%増の9千967万4千円です。

へき地歯科診療所事業

診療収入などの減により、前年度対比10.2%減の3千893万5千円です。

簡易水道事業

修繕工事費などの減により、前年度対比4.6%減の1億3千788万1千円です。

農業集落排水事業

管理等業務委託料などの減により、前年度対比15.1%減の1千104万8千円です。

漁業集落排水事業

元利償還金などの減により、前年度対比2.2%減の2千923万8千円です。

航運事業

職員給与などの減により、前年度対比3.3%減の3千503万8千円です。

用地取得事業

前年度対比29.7%減の7千42万円で

一般会計

24年度補正予算

4千29万円を減額し、歳入歳出予算総額は、42億2千619万2千円になりました。歳入の主なものは、漁港建設事業に係る県補助金の増、基金からの繰入金です。歳入の主なものは、



火葬炉が増設される上関町斎苑



上関中学校新校舎建設
工事、公営住宅用地造
成工事、ふるさと市場
及び総合文化センター
建設工事等に係る実施
設計業務委託料の減で
す。「漁港保全工事に
係る実施設計業務委託
料」については、事業
費3千万円を繰越明許
費としました。

24年度補正予算

特別会計

国民健康保険事業
2千69万4千円を増
額し、予算総額は7億
226万円です。
後期高齢者医療

505万5千円を減
額し、予算総額は7千
449万3千円とす
る。

介護保険 保険事業勘定

5千341万5千円
を増額し、予算総額は
6億5千471万3千
円とする。

へき地診療所事業

110万円を増額
し、予算総額は9千8
02万5千円とする。

航空事業

8万1千円を増額
し、予算総額は3千4
28万2千円とする。

規約の変更

**山口県市町総合組合の
共同処理する事務及び
規約の変更**

山口県市町総合事務
組合が共同処理する交
通災害共済組合から山
口市が離脱し、非常勤

計画の策定

**上関町過疎地域自立促
進計画（変更）の策定**
町営墓地整備に伴う
計画変更です。

報告

第1号は土地開発公
社の事業計画で、公有
地の取得・管理・処分
に500万円を計上。
第2号は第49期上関
航空（有）の経営状況
で、運航収入は、神舞
等により増収したが、
経費は、退職者による
人件費の増加、燃料費、
修繕費が増加。繰越損
失金は3千845万円
で、次期に繰越となり、
今後も経費の節減に努
め経営の合理化が求め
られます。

質疑応答

職員公務災害補償事務
に一部組合の2団体を
追加するものです。
**山口県後期高齢者医療
広域連合規約の変更**
住民基本台帳法の一
部改正に伴う変更で
す。

岩木基展 議員

新庁舎を建てる構想
はあるのか。あるとす
れば、候補地は何箇所
あるか。

中司総務課長

建設検討委員会を行
う予定。候補地は、あ
る程度は抜きだして示
す形になる。

岩木基展 議員

特別支援補助員は、
教員免許の資格は必要
ないのか。

高松教育長

行動面での補助的援
助をするもので、免許
資格の基準はない。

篠川源次 議員

農業担い手事業費が
減額だが、受講者がい
ないのか。

河村産業振興課長

受講者が重複してい
る。今後ふるさと市場
への出荷体制に切り変
える。

河村満生 議員

防護柵設置事業は、
どういうものか。

河村産業振興課長

フェンスや電気柵な

ど材料の半額助成で上
限は2万円。

西哲夫 議員

債務負担行為で上関
航空（有）の借入金の
損失補償限度額が1千
万円を増額になってい
るが、欠損金が増え将
来の負担増になるので
は。

河村産業振興課長

（※債務負担行為の説
明10P）
検査のため増額し
た。

篠川源次 議員

ホームヘルパー受講
料助成金増、何名予定
か。

松中民生課長

講座を臨時に開催す
るため、受講者が増え
る予定。

西哲夫 議員

診療収入は減ってい
る中で医薬費が異常に
増えている根拠は。

松嶋センター長

高齢者の方が多く、
多岐にわたる薬等が必
要なことや、新薬も含
まれ医薬費が増額とな
る。

河村満生 議員

水道使用料の滞納整

理はどの様になってい
るのか。

川口生活環境課長

夜間徴収も行い、半
減しているが、大口が
未徴収の状況。

西哲夫 議員

祝島診療所の看護師
と事務員数は。

松嶋センター長

看護師1名、事務員
は午前中2名で、うち
午後1名。

西哲夫 議員

一日平均29名の患者
数であり、事務経費の
削減に努めるべき。

松嶋センター長

十分承知している。
診療所には、その旨を
伝える。



議場（本会議）

討論

25年度予算も原子力交付金で賛・否の論戦

財源の厳しい中、定住対策、くらしの支援子育て支援など引き続き実施し、住民サービス低下を防ぐ予算編成を高く評価する。一方企業調査費に見られる研修費、バス借上料など相変わらず計上されている。原発を取り巻く今の現状下で本当に必要か疑問である。また二つの施設事業も収益性のあるものとそうでないもので評価は別れると考える。いずれにしても将来、財政の硬直化を招く恐れがあることはいえない。よって本予算案に反対せざるを得ない。

反対



山根 議員

賛成



西 議員

原電関連交付金が予算計上されていることに反対されるが、今まで多額の交付金を投資し、福祉・医療・教育・産業・観光・生活支援事業の整備に取り組む実績もあがっている。財政状況は大変厳しい事態となり、多額の基金を取り崩した当初予算編成である。交付金を削除した予算編成をすれば事業の縮小、住民福祉の低下、町の衰退に拍車を招くことは理解できるはず。財源、事業計画の根拠もなく反対する無責任な提案に賛同することはできない。

反対



清水 議員

前年度に比べ、約3億円減の38億6900万円。町税は毎年減額で厳しい状況である。その中、定住対策・暮らしの支援対策に積極的に取り組み評価したい。しかし、今年度も原電関連予算が計上されている。福島原発事故は二年経過したが、いまだ故郷に帰れない方が16万人いる。事故原因の究明も明確にされず収束もされていない。私は、町民が安心して暮らせる上関町を願ひ、原発建設を進めるための予算を認めることはできない。よって本予算に反対する。

賛成



佐々木 議員

交付金につきましては、今までも有効に活用され町民全体が恩恵を受け、大変喜ばれているのが事実であり、ただ反対の理由は町民に対し反対を誇示し議会が頑張っていることを意思表示するのであって、心情はわかりませんがパフォーマンスに過ぎない。議会人としての責務を深く自覚し、役割を認識し、常に町民全体のことを念頭に置き、公平公正の善徳にのっとり、町の発展と町民福祉の向上に努めるのが議員であり、無責任な提案に反対し、本年度予算に賛成する。

賛成多数で可決



原子力交付金施設 (鳩子の湯 ロビー)



原子力交付金事業 (町営バス)

一般質問

県の埋め立て延長申請に対する評価は

上関原発計画

答 憶測で評価することはできない



清水 敏保 議員

質問

福島原発事故から二年経つが、事故原因究明はまだまだされていない。東京電力は、事故調査委員会の調査作業を妨害した疑いが発覚した。また、県は中国電力に対して、埋立て延長申請を、一年間判断を先送りした。多くの県民が、山本知事は公約違反で、全く理解できないと批判の声がでているが町長の見解は。また、田ノ浦海岸

の占用許可にどう対応するのか。

町長答弁

埋立工事の県の取り扱い方、知事の判断についての見解であるが県と市町の関係は原子力の関係だけではなく多面的に多様な関係に

ある。知事の考えを聞かずして憶測で評価することは私としては申し上げにくい。

中国電力の海岸占用に関しては、仮橋の占用のみで、面積を縮小した申請が2月28日にあり手続き上問題がないので3月5日に許可した。



埋め立て予定海域 (田ノ浦)

島民の足 定期船の問題は

離島の課題への取組み

答 早い時期に方向性を示したい

質問

改正離島振興法が、本年4月施行の予定で、国は積極的に離島振興に支援する姿

町長答弁

勢だ。祝島の唯一の交通手段である、定期船「いわい」は、20年が経過し、エンジントラブルが頻繁に発生している。中学生も通学に利用され重要な役割を担っている。今後、定期船の老朽化について、どのように考えているのか、町長の見解を求める。

離島のハンディを少しでも軽減できる方法はないか、いかにすべさか、考え悩んでいる。利用状況など考えると現在就航している「いわい」と同規模の船が必要なのか苦慮している。いずれにしても、上関航運(有)や、利用している皆さんの意見も十分に聞き、新船が良いのか、中古船を求めるのが良いのか、町長の立場として、早い時期に方向性を示したい。



山根 善夫 議員

どのような戦略を持っているのか

定住対策

答 上関町存続のため鋭意取り組む

25年度の最重要事業の一つとして定住対策をあげた。この事業は各分野に係る裾野の広い事業だと考える。現在でも町内からの人口流出を防ぎ、若者の定住を図るためのハード・ソフト両面の事業を行っている。この事業をさらに前に進めていくためにはいま以上のソフト面の充実が必要と考える。町はこのことによどのような戦略を持って進めるのか。

質問



ひじき干し (祝島U・Iターン者による)

町長答弁

行政組織の改編により今後の町づくりに本格的に取り組む。定住促進で特に重要な要素が雇用の問題と考える。地場産業・商業・観光の一体化による新しい起業化・産業化を目指し、町内での雇用創出の可能性を見出したい。情報発信の強化、充実を担わせる専任職員の配置など、ソフト面の強化を行い、産業振興、定住促進につながる取り組みに努力する。

質問



岩木 基展 議員

原発事故・津波・地震への防災計画は

避難計画

答 防災計画は現在策定中である

町長答弁

県と連絡を密にしなから、今月末を目途に現在、地域防災計画・原子力災害対策編、避難計画の素案作成作業を進めている。津波を含めた避難計画は町として

でも、大地震、津波に備え、26年度までに地域防災計画の見直しを行い、住民への周知を徹底する。本年度、住民の防災意識を高めるため、町内100ヶ所程度、公共施設、電柱に海抜標示板を設置する。

福島第一原発事故で国は非難区域を30kmに広げ、そのため八島が圏内に入り、県も原子力災害対策を3月末までにまとめるとしている。上関町も計画をたてるのか。また、上関町も4mの津波が予想されている。周防大島町の外入では安政南海地震で約20mかけあがっている。そこで原発事故と津波を含めた防災避難計画をたてるべきだと思うが。



モニタリングポスト (放射線計測施設・八島)



河村 満生 議員

町民への説明は 地区懇談会が一番

答 自治会長集會に提案する

町は定住対策、健康福祉の充実などの早急に取り組むべき重点課題に対処するため、7月に役場の機構改革を行い体制を整えるという。その説明や今年度から開始の総合文化センターやふるさと市場の建設工事、一昨年から地域のビジョン検討会の報告などが山積みである。町民の一人一人に理解してもらうには直接対話の地区懇談会が一番よいと思うが。

質問



庁舎建設検討委員会

町長答弁

今年度は、町民に町行政のあらゆる分野で話すことも多々あり、一層町民との対話が必要だと思っている。数年前にも同様の質問があったが、特に懇談を望む地区もなく開催に至っていない。地区懇談会を開くには、いろいろな面で自治会にお世話になるので、近々開かれる自治会長集會に投じてみてみたいと思う。懇談会の運びとなれば、議員の同席を望む。



町道 惣津～観音線

質問

町は今年度、上関大橋付近を中心にした遊歩道、散策道の整備や観光情報案内板等整備のための計画作成及び実施設計を行うなど観光振興に強い意気込み

がうかがえる。現在、海に見える上関海峡温泉や城山歴史公園の河津桜に人気があり、多くの観光客が訪れている。景観の素晴らしい上盛山展望施設へのアクセスや皇座山観光について町の考えは、

町長答弁

上盛山、皇座山ともに自然景観がすばらしく町の有効な観光資源と思う。上盛山展望台へのアクセス道は観光客にPRできるほど整備されていない。全線改良には多額の事業費を要するので、当面は車の離合箇所や駐車場の改良工事を行なう。皇座山観光についても財源状況が厳しく観光開発は望めない。展望のきくポイントや沿道の周辺整備をしたい。

その他

県道整備(室津地区)について

どうするの

上盛山アクセスと皇座山観光

答 財政難、当面はやれる範囲で

表彰おめでとうございます

◆全国町村議会議長会 自治功労者表彰

☆都道府県会長として3年以上

☆議会議長として7年以上

☆議会議員として27年以上



山谷 良数 議長

☆議会議員として27年以上



右田 勝 議員

◆全国町村議会議長会 町村議会表彰

☆町村議会として他の範とするに足りると認められる団体



議会表彰
上関町議会

用語の説明

債務負担行為の借入の損失補償とは

町の外郭団体等が金融機関から事業資金や運営資金を借り入れる場合に経済的信用力を背景に町が金融機関から資金の借り入れを行う。将来借受人に返済能力がなくなった場合は町が借入金返済の義務を負う。(5P)

地方債(町債)とは町が事業を行なう時に多額の資金が必要となり、自己財源で賄うことが出来ない時に、将来町が償還する条件で国・政府機関や金融機関から長期にわたり資金を借り受ける。(4P)

編集後記

城山歴史公園の河津桜の見学者は、毎年増えています。2月末か

ら3月にかけては毎日のように多くの車が駐車していました。「毎年、来ていますよ、今年は昨年より早く咲いたね」とおしゃべりにも花が咲きます。

3月16日の城山桜まつりには町外からたくさんの方の出入りがあり、飲食物が足りないほどでした。来年の秋には「ふるさと市場」も開設予定です。

上関に来て、観て、食べて、疲れをいやしておみやげ話して広く上関の事を知ってもらいリーダーを増やせる町づくりをめざして頑張りたいものです。

議会広報広聴特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 西 哲夫 |
| 副委員長 | 嶋尾 忠宏 |
| 委員 | 岩木 和美 |
| 〃 | 海下竜一郎 |
| 〃 | 河村 満生 |
| 〃 | 山根 善夫 |